

来るべきブロードバンド社会へ向けて

新たな時代の入り口に立つ電力事業

東京電力相談役・経団連名誉会長 平岩外四
笹川平和財団会長 田淵節也

いま、日中交流に
欠けているもの

田淵 竹下登元首相は、私の知る限りにおいて、最も中国で信頼されている方でした。竹下さん亡きあと、平岩さんが中国で一番信頼されていると聞いています。日本と中国は、性格的にも政治・経済においても、非常に密接な関係がありますが、平岩さんは二国の関係について、どう感じておられますか。

平岩 太平洋戦争の前後、難しい時期はありましたが、それ以外は中国と日本は長年親密な関係にあり、経済的に

も相互補完的な関係ができています。こうした関係を崩さないことが、まず大前提です。いま心配なのは、いろいろ政治家の方や経済人が中国にアプローチしていますが、竹下さんを境にして、過去の中国との関係を築いてきた人と、これから新しく



つくっていこうという人との間に断絶ができています。国と国との付き合いでは、まず人の交流の要をつくらなければなりません。その点で、私も力を尽くしていきたいと思います。

田淵 日中国交回復を実現させたのは田中角栄元首相ですが、その前から、高碓達之助さんや大平正芳元首相、伊東正義さん、この間亡くなられた木部佳昭さんなど、多くの心ある政治家が相当数中国と親密にしていた歴史があります。竹下さんは頻繁に中国へ行ってもいたし、非常に気を遣っていて信頼も厚かったけれども、その後これという信頼を培っている人がいませんね。

平岩 中国サイドにもいません。両国とも、これから新しく作り直していかなければならない時期に来ているのです。特に政治家の太いパイプが必要です。かつて中国には廖承志さんのような方がいて、日本を懐深く受け入れてくれました。それが孫平化さんの時

代までずっと続いてきたわけです。しかし、孫さんが亡くなって、いまはいくつかの友好団体がそれぞれ活動をしています。中国側の受け入れ態勢も整っていないし、日本側も太いパイプがなくなってきています。問題はそこだと思えます。過去のパイプが世代交替して新しいパイプを必要とする時代に移っています。

田淵 数だけは残っていますが、少し形式的になっている気がしますね。

平岩 教科書問題、靖国問題、セーフガードの問題、台湾問題といった不幸な問題が目の前にありますが、日中関係をよりよくしていく必要性はしばらく前から感じていました。しかし、交流するには、両国の熱意と、お互いになんらかのメリットがなければなりません。

田淵 経済的に、交流のメリットが減ってきたのかもかもしれませんね。

平岩 そう思います。日本側は与える

主な内容

Special Reports :

中央アジア情勢とSPFの支援

Project Report

東アジア経済発展モデル移転の

成果と次の目標 松長 昭 6



Opinion

アフガン爆撃とトルクメニスタン

佐久間邦夫 8

中央アジアをめぐる競争する

イランとトルコ 佐野東生 9

Reports from the Field

「日中データベース」構築事業

岸啓二郎 5

緊急レポート

米国炭疽菌騒動記 茶野順子 10

SPF Update 12

刊行物案内 14

編集後記 14

メリットが少なくなり、中国側は大国になって、日本への期待が小さくなってきています。しかし、経済的なメリットが減っても、アジアにおける両国の関係を考えれば、相互の信頼関係を深めていくことは本当に必要なことです。これについては、中国の政治の中心に誰がなるかということも、非常に重要な問題ですね。

田淵 江沢民主席が2002年から2003年かの全国人民代表大会後、胡錦濤にポジションを譲るといふ報道を目にしました。事実だとすると、ものすごく若返りますね。日本もこのチャンスに、小泉さんをはじめとして、若手の政治家がまた親密度を強めるといいですね。

平岩 同感です。中国側は、文化大革命によって江沢民に続く人たちがいなくなってしまう、うんと若返りましたからね。

電力自由化と さまざまな問題

田淵 話は変わりますが、日本の電気料金は、世界の標準に比べて高いと思います。日本経済とも大きくかかわってくるし、電力料金は下げるべきだと思うのですが……。

平岩 確かに、日本の電力料金は世界に比べて高い。しかし、世界と比較して電力料金よりも割高なものは、たくさんあります。

たとえば、土地や生命保険料はかなり高いし、株の売買手数料なども、アメリカの2倍ぐらいでしょう。その中で、電気料金は、それほど高いほうではないと思います。対アメリカでみると、日本の電気代は、1.17倍です。

田淵 そんなものですか。もっと高いという印象をもっていました。

平岩 これは総平均した数字です。ただ電気をたくさん使っている企業では、やはり高くついていると思います。オイルショックを日本が乗り切った時に、

これからエネルギーはなるべく使わないようにしようということで、家庭用の電気料金は、少なく使えば割安で、多く使うと割高な料金体系になっています。産業用でたくさん使う企業は、商取引上からいって安くなるのが普通ですが、必ずしもそうなってはいません。

田淵 そのころのエネルギー政策が、いまだにずっと続いているんですね。ところで、外国から日本に安いコスト



田淵 **自由化は、やり方を間違えると逆効果になります。**

で発電できるという発電会社の売り込みがあったそうですが……。

平岩 企業の空き地になったような土地に発電所をつくれれば、土地代が非常に安くてすみますから、それなりのメリットは出てきます。個人で用地を買って、発電所をつくって、売るということもできますよね。

田淵 安いコストで発電設備をつくっても、電気を売るのは都会にでしょう。そうすると、送電線などのコストが随分かかるのではないですか。

平岩 東京電力の送電線を使うのであれば、使用料は当然いただきます。もちろん、自分で送電線をつくってもいいんです。べらぼうに高いものにつきますが……。

田淵 送電線を貸すわけですね。

平岩 そうです。その貸す価格が適正

かどうかという問題は出てきますが、現在は東京電力の需要の約3割が自由化されており、その中でいろいろな業界が参入してきて、すでに供給を始めています。そうした企業は、それぞれ利益をあげているようです。

田淵 昔の独占産業から、自由化されてきているわけですね。

平岩 いまはまだ3割ですが、今後2年間で自由化の方向が決まることとなります。バブルの絶頂期を含めて、この20年間で東京電力は料金を30%下げました。

そして、3割を自由化するにあたって、さらに5%値下げしました。ほかの物価はおそらく値上がりしているものが多いはずで、この間、消費者物価は25%以上上昇しています。競争によって料金が下がることは事実だし、サービスを維持しながら料金を下げる努力もしていかなければいけないと思います。

田淵 電力の自由化によって、カリフォルニアの一般産業や家庭が迷惑を被りました。自由化は、やり方を間違えると逆効果ですね。電力については、ある程度、規制的存在であるべきなんでしょうか。

平岩 自由化はメリットがあるというのが大前提です。しかし、市場経済というものは、儲かるところだけに集中する。だから、山の中や島へのサービスを誰がやるかという問題が出てくるわけです。

もう1つの問題は、カリフォルニアを例にとって説明しましょう。自由化が電力のキャパシティが余っている時であれば、需要が増えても電力は安く供給できます。

しかし、需要だけ急に増えた時、電気のようにストックできない商品はどうするか……。高く売れる時は、高くなるのを待って売るとというのが市場主義です。カリフォルニアの例はそれに

則ったものでした。電気が足りなくなってきた時に、新興の発電会社は、高く売するために売り惜しみをしました。配電会社は料金を抑えられているために、一方では高い電気を買わされ、他方では安い電気しか売れなかった。それで欠損を出して会社が潰れてしまった。最終的に迷惑したのは顧客でした。カリフォルニアの例から学ばなければならぬのは、いったい誰が電気の供給に責任をもつのか、ということです。自由化する時、誰が責任をとるか、はっきりすることが重要です。電力の自由化を進めて電気料金を下げながら、いかにして安定供給を行っていくかが、これからの課題です。

田淵 日本の電気は、お砂糖でいえば精白し抜いたような電力だといえます。しかし、そんなに精度を高くしなくても、たまにはエレベーターが止まってもいいから、安くしたらどうかという説がありますね。

平岩 1999年、入間川へ航空自衛隊の飛行機が落ちたとき、送電線を切ってしまいました。あそこは基幹線ですから、東京都内全部が大停電になるところでした。しかし、南のほうの線から電力を供給したことにより、東京の停電はほんの1秒間ですんだ。これは、常に二重の送電ルートを敷いていたためにできたことです。

田淵 それが精度が高いということなんです。

平岩 そうです。そのためには莫大な設備投資が必要です。東京電力の1年間の1世帯あたりの停電時間は、4分です。しかし、アメリカでもヨーロッパでも、平均1時間以上です。それを4分までにする意味が果してあるのかどうか……。アメリカでは10時間の停電も容認されます。

しかし日本では、30分も待ってくれないでしょう。その違いはあると思います。それだけでなく、電気の質の問

題、ボルト・アンペアなどの変動の少ない電気が必要です。

電力事業はもともと通信事業でもあった

田淵 これからの社会は、ITに結びついたものになると思います。東京電力は、IT産業に今後どのようにかわっていくのか、その将来像を聞かせてください。

平岩 これまで、電力事業は通信事業、



平岩

電力事業はもともと通信事業でもあるんです。

IT産業に進出できませんでしたが、自由化によってそれができるようになりました。電力事業というのは、もともと通信事業でもあったんです。たとえば、いま一番安く発電できる発電所はどこだから、どこでどれだけ発電しなさいという指令を出す、給電指令所というのがあつたのです。そこからすべての発電所に指令を出すために独自の通信網をもっているのです。それは有線もありますし、無線もあります。ご承知のように、東京電力の本社には200メートルのネギ坊主みたいな無線通信塔があります。

田淵 あまり知られていないことですね。

平岩 給電指令所というのは、通信事業そのものです。大口のお客様のところまで行っているわけですから、東京電力には通信事業に参入するインセン

ティブはもともとあつたのです。そこでNTTが自由化された時に、TTNetという会社をつくりました。しかし、その通信線は家庭の中まで入ってきているわけではありませんから、特定の産業のお客様を対象としたものでした。

ITは、これからの東京電力の成長事業であり、基盤事業として育てていかなければなりません。そこで、通信事業を足場にして、新しいIT企業をいくつかつづけているのです。

田淵 孫正義さんとの共同事業もそうですね。

平岩 スピードネットという会社がそうです。また、将来のブロードバンドに備えて、9つの電力会社が共同でパワードコムという会社をつくりました。

田淵 ブロードネットですね。

平岩 これからはそうなります。電話回線を使ったTTNet、光ファイバーを使って家庭まで入れるという、孫さんとの共同事業であるスピードネット、光ファイバーを早く全国ネットにしようというパワードコム この3つが大きな通信事業です。将来は、家庭まで光ファイバーを引いて、家庭を対象にしたブロードバンドをつくる予定です。

田淵 光ファイバーというのは、電力の線とはまったく別なんですか。

平岩 別です。電力の場合は高圧の電気を通さなければならないので、光ファイバーは使いません。光ファイバーは大容量の通信線として、これまで電力設備の監視とか制御など、保安用通信に利用してきました。これを一般のデータ通信などにも使おうというものです。

田淵 電話線と考えればいいですか。

平岩 そうですね。だからNTTもやっているんです。

田淵 しかし、光ファイバーのケーブルは、重複する必要はないわけですよね。

平岩 そうですね、ダブってつくる必要はないので、どちらかがつづいて使

用料を払えばいい。

田淵 いま、光ファイバーケーブルはどれくらいできていますか。

平岩 いままで約5万kmできています。これから5年間で、あと5万kmを新たに作る計画です。家庭用のものはこれからでしょうね。

田淵 私のパソコンでインターネットにつながうとすると、結構時間がかかりますが、それはまだ光ファイバーが敷かれていないということなんです。

平岩 そういことです。たとえば、音楽や映像をダウンロードするには、いまの電話回線では何時間もかかります。ブロードバンドは、それを短時間でできるようにする設備ですが、光ファイバーでも無線でもできるわけです。これから双方向で自由自在に映像や音楽を楽しむためには、やはり無線や光ファイバーの一刻も早い整備が必要です。

田淵 東京電力は、光ファイバーでいくわけですか。

平岩 そうです。ただ一部は無線も使わなければなりません。スピードネットも、線をつなげる部分と、無線でやる部分と両方を使うしくみになります。スピードネットの事業は、埼玉などの一部の地域で行っております。

まだ全国に広げるところまでいっていません。将来、そういうことになれば、会社の合併なども必要になってくるでしょう。

田淵 大きな将来性がありますね。

平岩 NTTの力は圧倒的ですから、どれくらいのシェアを占められるか……。とにかくこの分野で競争するには、通信料金を下げなければいけませんし、魅力のあるサービスを提供する必要があります。

エネルギーは常に政治的な問題にさらされる

平岩 電力事業は、自由化によって料金を安くしなければならぬ一方で、環境への対応のためにコストをかけなければなりません。そのためにさまざま

な努力をしていますが、その中に原子力も入っています。地球温暖化防止のために一番いいのは、実は原子力発電なんです。京都議定書を批准することになれば、CO₂をさらに減らしていかなければなりません。

そうになったら、原子力発電所を10基から13基新規につくらなければならなくなります。しかし新しくつくるのは容易なことではありません。果たしてそれができるかどうか……。アメリカがエネルギーを国家の戦略と考えてきているように、日本にとってエネルギーはもっと戦略的なものです。なぜならアメリカは自国内に資源が十分あるので、エネルギーの自給率という点では100%以上であり、日本は20%以下ですから。

田淵 プルサーマル計画については、この間もどこかの住民投票で反対多数となりましたね。

平岩 プルサーマル自体は、きわめて単純なものです。プルトニウムを普通のウランと混ぜて一緒に使うわけですから、資源再利用の模範だと思います。諸外国では当たり前のこととしてやっている。プルトニウムというのは廃棄物ではなく、貴重な資源なんです。

それが、新しい事業のような感じをもたれて、反原子力の人たちは反対をしています。そうすると、原子力反対の風潮があるところはみな反対することになります。政治も反対するし、行政も腰が引けるという形になってしまふ。エネルギーというのは、常に政治的な問題にさらされている政治商品なんです。

田淵 説明不足という面もありますよね。

平岩 説明努力が不十分です。説明不足と同時に、説明をしても書いてもらえないということもあります。たとえば、原子力賛成の運動をしているNGOも、反対しているNGOもたくさんあるのに、賛成しているNGOのことはまったく書かれません。

田淵 そういうNGOがあるということすら知りませんでした。

最後に、平岩さんが経団連会長を務められたころは、ちょうど日本の高度成長期が終わってバブルがはじけたといわれる時期にあたります。振り返って見て、どんな感想をおもちですか。

平岩 バブルがこんなにとつてもない大きさがたったということに驚いていません。土地神話があまりに大きかったために、バブル崩壊の影響が大きく、いまだに処理できないのです。不良債権の問題にアメリカの不況が重なって、いま日本経済を襲っています。構造改革は必要だと思いますが、それだけですぐ解決できるような生やさしいものではないと思います。株の低迷もなんとかしなければならぬし、失業率の問題もあります。

田淵 日本経済は、いまの状態からいつごろ脱却できるでしょう。

平岩 不良債権処理には、あと5年ぐらいかかるのではないのでしょうか。

田淵 石油ショックなどもありましたが、神武景気だ、岩戸景気だとかで、日本の高度成長期は30年ぐらい続きました。30年好況が続いたら、不況はその半分の15年ぐらいはかかるのではないかなという感じがしますね。

平岩外四（ひらいわ・がいし）

1914年8月31日、愛知県常滑市生まれ。39年東京帝国大学法学部法律学科卒業。39年東京電力の前身である東京電灯に入社。76年代表取締役社長、84年代表取締役会長に就任。90年12月～94年5月、経団連会長。日本工業倶楽部理事長、経済審議会会長、国会等移転審議会会長、外国為替等審議会会長なども務めた。87年よりSPF評議員。日本のエネルギー問題の泰斗。数々の賞を受けている〔藍綬褒章（76年）、レジオン・ド・ヌール勲章オフィシエ章（76年）、大英勲章第三位（80年）、勲一等瑞宝章（84年）、ドイツ連邦共和国功労勲章大功労十字章（85年）、カナダ原子力協会国際賞（85年）、大英勲章第二位（87年）、常滑市名誉市民（87年）、グランド・オフィサー・イン・ジ・オーダー・オブ・オランダ・ナッソー（オランダ、91年）、勲一等旭日大綬章（94年）、NHK放送文化賞（第46回、95年）、レジオン・ド・ヌール勲章コマンドール章（97年）

「日中データベース」構築事業

日中科学・産業技術交流機構 岸啓二郎

日中科学・産業技術交流機構は、両国の発展のために科学・産業技術の交流を行い、新産業・市場創造を促すことを目的に、1997年10月に設立され、産・学・官による共同研究や人材交流を行ってきた。笹川日中友好基金は同機構に助成し、「日中データベース構築」(2000~02年度)を実施している。

中国にどんな研究者がいて
どんな研究をしているか
わからない

2001年5月1日現在、中国から日本への留学生は4万4014人に達した。これら留学生、日本企業への研修生やそのOB、OG、および日本の大学や研究機関との共同研究経験者は、これまで、またこれからも、日中交流の最良の理解者であり、担い手である。

しかし、彼らの口からこんな話を聞くことがある。

「日本の大学や研究機関、企業と共同研究をしたいが、どう接触したらいいのかわからない。日本からの共同研究などの働きかけが、欧米に比べると非常に少ない」

気がつく、外国との交流は欧米相手ばかりで、知日派、親日派の彼らはこの事態にやきもきするばかりだという。

日本側の研究者に聞いてみると、「中国にどんな研究者がいて、どんな研究テーマなのかかわからない。距離は遠くても、欧米相手なら研究者の情報が豊富でリスクが少ない」という答えが返ってくる。

中国の研究水準は、近年、加速度的に高まってきている。数年前から、中国政府は海外に流出していた優秀な研究者を破格の条件で中国に呼び戻している。若手の研究者も次々に育っており、IT(情報技術)、バイオ、素材などの分野で、世界的な業績もあげている。日本の

研究者にとっても、中国はよきパートナーとなりうる条件が整っている。問題は、情報不足である。両国の研究者がどんな

研究テーマをもっているのか、どんな実績があるのかなどがわかりさえすれば、新しい協力は次々と生まれるはずである。

山積する問題をかき分けて
進むデータベース構築

この問題を解決するのが、研究者データベースである。日中科学・産業技術交流機構では、昨年度からSPFの助成により、中国人研究者データベースの構築事業を開始した。

まず、中国の大学、研究機関、政府、企業などの研究者にアンケート調査を行い、日本との共同研究や交流の希望の有無、研究テーマ、これまでの業績、日中間で協力したい分野などを調査する。そして、この結果をもとに、中国人研究者データベースを作り上げていく。これと並行して、このデータを検索するソフトウェアの開発も行っている。今年度は情報通信、バイオ、材料関連の研究者1万人にアンケート票を送付し、現在、回収作業を行っている。

サンプル数が膨大であり、調査項目も多岐にわたるため、実際の調査は日本で同様の調査を行うよりもはるかに手間がかかった。調査対象の名簿作成にしても、日本のように大学や研究機関の職員録が公開されているわけではない。

だが、今回は幸いに中国科学院が全面的に協力してくれたため、信頼度の高い名簿作成が可能となった。

もう1つの問題は言語である。中国語を基本に、論文名、研究テーマなどは英語を交えて回答してもらうことになっている。だが、データベースを利用するのは日本側であり、日本語のシステムの下で検索する。中国の漢字(簡体字)をそのまま見ることができないので、日本の漢字に変換する必要がある。中国語にしかない漢字はどうするか等々、作業を進めていくと次々に問題が生じてくる。

さらに今年度は、日中関係に若干の波風が立った時期があった。その時期がアンケートの配布時期と重なり、回答拒否や、事業自体への批判が寄せられたりもした。しかし、中国側の調査担当者は根気よく説得を続けてくれている。

このような摩擦を解消していくためにも、データベースが充実し、地道な交流が積み重ねられていくことが大切だろう。当機構では、来年度以降も事業を拡大、継続するとともに、CD-ROMやウェブ上に公開して、データベースの利用を各方面に積極的に働きかけていく予定である。

SPF



日中両国首脳の立ち会いによる交流協定調印式。本事業もこの協定の一環

東アジア経済発展モデル移転の成果と次の目標

中央アジアからコーカサスへ発展する移行経済支援事業

笹川平和財団リサーチ・アソシエイト 米国東西研究所客員研究員 松長 昭

東アジア経済発展の経験を中央アジアに活かす試み

SPFは、計画経済体制から市場経済体制へ移行しつつある発展途上国への支援を主要な活動分野の1つとして、研究・人材育成・国際交流にかかわる各種の活動を行ってきた。当初、モンゴルなど北東アジア諸国で活動を行っていたが、ミャンマー、ベトナム、ラオスなどの南東アジア諸国、またチェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドなどの中欧諸国へも移行経済支援に関する事業を広げてきた。中央アジア諸国は、SPFにとって比較的新しい事業対象地域と言える。

1991年のソ連崩壊に伴って、中央アジア地域はソ連の支配から脱して独立国となった。これに伴い、SPFはソ連型の計画経済から市場経済への転換に関する知的支援事業を展開することとなった。94年度から99年度まで6年間実施した「中央アジア諸国の移行経済支援」事業は、中央アジア5カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン）を対象国とし、東アジア諸国の

経済発展の経験を、中央アジア諸国の経済政策の立案にかかわる研究者や経済政策テクノラートへ移転することを意図した。さらに2000年度からは、対象地域をコーカサス3カ国（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア）にまで拡大し、「中央アジア・コーカサス諸国の支援」事業を6年計画で実施している。

SPFが中央アジア諸国の支援を開始した時期は、この地域が世界銀行やIMFなどの国際金融機関によるショック・セラピーで大きく動揺していた時期と重なっていた。SPFは、計画経済から市場経済へ漸進的に移行しつつある中国やベトナムが、より経済的に発展しており、改革開放の漸進性と一貫性を特色とするアプローチが経済発展のモデルとして優れていると考えていた。

日本、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイなどの東アジア諸国は、過去40年間、飛躍的な経済発展を遂げてきた。これらの国々の経済発展の過程では政府が重要な役割を果たし、経済発展を促進するメカニズム構築、経済政策の策定に積極的に取り組んできた。

SPFは、このような経済発展モデルを中央アジアでも応用できないかと考えた。中央アジア、東アジア、東南アジアは地理的に必ずしも遠いわけではないが、ソ連体制が長かった中央アジアの人々とその他アジアの国民の心理的な距離は遠い。

しかし、中央アジアに関する各種の調査分析の結果、東アジアや東南アジア諸国における経済発展の経験やモデルが、中央アジア諸国に適用できるのではないかという結論に達したのである。

コーカサス諸国への事業の拡大

「中央アジア諸国の移行経済支援」、「中央アジア・コーカサス諸国の支援」の2つの事業を通して、SPFは、以下の分野で活動を展開してきた。

中央アジア諸国の中堅政策立案担当者・研究者と東アジアの開発専門家の共同研究、調査およびその成果物の刊行

日本側研究者の研究成果として2000年に『中央アジア開発戦略』（草堂書房）が出版された。同書は、中央アジア移行経済に関する類書がない日本では、日本経済新聞に書評が掲載されるなど好意的に受け入れられている。

国際会議の開催

中央アジア諸国の政策立案者・研究者や東アジアの専門家の研究発表、意見・情報の交換、人的交流の場として、SPFは毎年1回、イシクル・フォーラムを開催してきた。このフォーラムは、第1回目がキルギスタンのイシクル湖岸の会議場で始まったので「イシクル・フォーラム」と命名されることとなった。2回目が東京、3回目と4回目がウズベキスタンのタシュケント、5回目と6回目がトルクメニスタンのアシュカバードで開催された。この国際会議は、毎年10月の初めに開催され、中央アジア諸国、東アジア、東南アジアの研究者たちが参加し、ラウンドテーブル式



第7回イシクル・フォーラムの一場面。アゼルバイジャン元首相アリー・マシモフ氏（右）と、アジア開発銀行シニア・エコノミストのラジブ・クマール氏

の本会議で、誰でも自分の意見を述べる
ことができる経験交流や情報交換の
場となっている。

コーカサス諸国を対象地域に加えた
2001年の第7回フォーラムは、これまで
とは異なり、東南アジア経済発展モデ
ルを実際に見てもらふ意味も含めて、
10月18～20日の3日間、マレーシアの
クアラルンプールで行われた。また、
新たな試みとして、アジア開発銀行、
マレーシア経済調査研究所との共催と
した。

このフォーラムでは、5つのセッショ
ン（第1セッション「中央アジア：
2000/2001年の改革と発展」、第2セッ
ション「東南アジアにおける経済発
展：中央アジアへの教訓」、第3セッ
ション「発展における宗教と政治経済」、
第4セッション「中央アジアにおける地
政学」、第5セッション「ラウンドテー
ブル討議」と1つのセミナー（「経済マ
ネージメント政策」「アジア開発銀行後
援」）が開かれた。

第7回イシクル・フォーラムでは、中
央アジア諸国のほか、開催地マレーシ
ア、香港、韓国、台湾、日本、シンガ
ポール、ロシア、米国、そしてコーカ
サスから初参加のアゼルバイジャンか
らの参加者が、上記のテーマについて
盛んな議論を交わした。従来取り上げ
られていなかった宗教と地政学がセッ
ションのテーマとして取り上げられ、
イシクル・フォーラムにおける情報交
換の幅が広がった。

今回、イスラム教国であるマレーシ
アで開催されたこともあり、イスラム
と経済発展のかかわりについて熱心な
議論があった。イスラム教と経済発展
が相容れないという考え方もあるが、
東アジア経済モデルを導入して発展し
ているマレーシアは、イスラム教を信
仰する人々が多い中央アジア諸国の経
済発展モデルとして大いに参考になっ
たようである。

このようなイシクル・フォーラムと



マシモフ・アゼルバイジャン元首相（左から2人目）と経済学者たちの訪問を受ける入山映SPF理事長（同3人目）

は別に、ロンドンやワシントンでも、
欧米諸国の研究者に事業参加者の考え
方、中央アジア諸国の実情を理解して
もらうことを目的として会議を開催し
ている。この会議はイシクル・フォー
ラムとは異なり、少人数による会議だ
が、中央アジア諸国の研究者が自国の
経済開発政策や現状について意見を交
換する場となっている。

イシクル・フォーラムと欧米での会
議は、中央アジア諸国の現状について
知ってもらうことと、中央アジア諸国
とそれ以外の参加者双方が関心ある問
題について意見および情報交換を行う
場を提供することの2点を目的に開催し
ている。

中央アジア諸国の研究者の日本、中
国、台湾、韓国への視察研修
「百聞は一見にしかず」の諺の如く、
実際にこれら諸国の経済発展の実状を
見聞してもらい、自国経済の現状をよ
り客観的に把握することで、経済政策
の立案能力強化を意図している。

従来SPFは、中央アジア諸国と東ア
ジア諸国との研究者の交流に積極的に
協力してきた。対象地域をコーカサス
地域に拡大するため、2001年のイシク
ル・フォーラムには、アゼルバイジャ
ン共和国の経済研究者5人を招へいし
た。この中には93年にアゼルバイジャ

ンの首相を務めたアリー・マシモフ氏
も含まれていた。彼らはイシクル・フ
ォーラム終了後、東京で視察を行い、
経済学者などによる日本の経済の現状
に関する研修に参加した。

さらに、5月26日、本事業のアドバイ
ザーであるボリス・ルーマー博士（ハ
ーバード大学上級研究員）が、アゼル
バイジャンの現地研究者と協力して、
アゼルバイジャンの首都バクーでワー
クショップを開いた。この会議には、
日本から成相修麗澤大学教授、秋山信
将広島平和研究所助手、白須孝SPF研
究主幹、松長昭SPFリサーチ・アソシ
エイト、マレーシアからモハメド・ア
リフ・マレーシア経済調査研究所長な
どが参加した。アゼルバイジャン側か
らは、オクタイ・ハグヴェルディエフ
経済省副大臣など著名な現地経済学者
が多数参加し、アゼルバイジャンにお
ける農業経済、東南アジアにおける経
済発展などをテーマに熱心な議論が交
わされた。この会議には、イシクル・
フォーラムの経験や人脈が活かされて
いる。

以上のように、SPFの中央アジア支
援事業は、中央アジア諸国で一応の成
果をあげており、このような経験を踏
まえて、今後コーカサス諸国に事業を
拡大していくを考えている。SPF

アフガン爆撃とトルクメニスタン

中央アジアの政治地図を変える天然ガスパイプライン計画

財団法人 日本政治経済調査会・東西問題研究所理事・主任研究員 佐久間邦夫

アフガン横断パイプラインに絡む中央アジア各国の利害

ニューヨーク、ワシントンの同時多発テロ事件に関連して米国がアフガニスタンへの爆撃を続ける中で、中央アジアのウズベキスタン、タジキスタンは、北部同盟によるアフガニスタン北部の支配復活を支援するため、慎重ながら直接関与を強めている。特にウズベキスタンは、同国との国境地域までタリバン軍が支配しているため、強い脅威を感じてきた。

だが、アフガニスタンと長い国境（約800km）を接するトルクメニスタンは、人道援助への協力を表明しただけで、ほとんど鳴りを潜めた状態だ。同国は独立以来、永世中立を宣言し、いかなる集団機構にも参加しないことを国是としている。トルクメニスタンはアフガニスタンのラバニ政権を承認しているが、その一方でタリバン政権とも良好な関係を維持するよう努めてきた。その背景として、永世中立政策と同時に、かつて注目を集めたアフガン横断パイプライン計画を現在も諦めていないことを忘れてならないだろう。

このプロジェクトは、1995年3月にイスラマバードで、トルクメニスタンのニヤゾフ大統領とパキスタンのブット首相（当時）が覚書に調印して発足した。このプロジェクトを直接担うのは、米国のユノカル社、サウジアラビアのデルタ社（そして後には日本の伊藤忠商事も参加）であった。

だが、カスピ海資源に対しては、各国の戦略的利害が激しく衝突している。旧ソ連加盟国の資源に対する統御

を手放したくないロシアは、同国抜きで進められたパイプライン計画に手をこまねているわけにはいかなかった。

そして96年8月、ロシアのガスプロム社とウズベキスタンが参加する新たな計画を結び直させた。かくして、当事国ではイランを除く、米国、パキスタン、サウジアラビア、トルクメニスタン、ロシア、ウズベキスタンが参加するプロジェクトとして再発足することとなった。

パイプライン・ルートは、トルクメニスタン東部の天然ガスを、アフガン中部山岳地帯を避けてヘラートからカンダハルへ横断、パキスタンのクウェッタ、スックルを経てインダス川を北上してムルタンへ、さらに将来的にはインドへというコース、もう1本はインダス川を南下してカラチ港へというコースが予定された。

しかし、その後、タリバンがウズベク人居住区の北部6州まで進攻し始めたため、ロシアとウズベキスタンは態度を硬化させ、トルクメニスタンにパイプライン建設中止を迫った。

パイプライン建設実現で中央アジアの政治地図が変わる

一方米国も、当初はタリバンによるアフガニスタン情勢安定化を期待していたが、タリバンが女性の就労・就学を禁止すると、タリバンの「原理主義」に二の足を踏み始める。

ユノカル社はそれでもこの計画に執着したが、1998年にケニアその他での米大使館爆破事件で米国がアフガニスタンにあるウサマ・ビンラディンの拠点とされるところをミサイル攻撃するに及んで、ついに撤退を決断せざるを

得なくなった。

だが、トルクメニスタンは、豊富な天然ガスを持ちながら、ロシア経由以外に外国への輸送路をほとんどもたないため、逆にガス生産量を縮小させなければならないという状況だ。そのため、アフガン・ルートを断念せずに、タリバン政権との関係維持に腐心し続けていた。

しかし、最近のアフガン情勢の急展開で「タリバン後」が盛んに論じられるようになり、トルクメニスタンの宿願が、事態の進展いかんでは復活するかもしれないという期待が膨らんでいる。トルクメニスタンのアフガン問題に対する姿勢がますます慎重にならざるを得ないゆえんである。

パイプライン建設は、それが通る国々の政治的安定が絶対条件である。同時に、パイプラインがいったん通れば、関係国間の関係安定化を促す要因にもなりうる。たとえばインドは、経済成長下でエネルギー需要が急増している。ムルタンからさらにインドへのパイプライン建設が実現できれば、パキスタンとインドの関係改善の刺激材料になり得るかもしれない。アフガン情勢の推移は、同地域の政治地図に多大な影響を与える。

佐久間邦夫（さくま・くにお）

1934年5月7日生まれ。モスクワ民族友好大学法経学部経済学科卒。ソ連問題調査センター主任研究員などを経て現職。法政大学経済学部・大東文化大学経済学部非常勤講師も務める。主な著書に『分裂するソ連

なぜ民族の反乱が起こったか』（共著・NHKブックス、1990年）、ボリス・カガリツキー『迷走する復古ロシア』（共訳著・現代企画室、1996年）などがある。

中央アジアをめぐる競合するイランとトルコ

アフガニスタン危機で新たな局面を迎えた中央アジア情勢

財団法人 中東調査会 佐野東生

イランとトルコの長い対立関係

イランとトルコは、歴史的に中東のライバルとして競い合ってきた。中央アジア諸国独立後、イランはロシアと、トルコは米国、イスラエルと協力して、天然資源が豊富な中央アジアへの影響力行使を狙ってきた。

そもそも、トルコ系主体の中央アジア諸国はトルコに対する期待が大きい。アゼルバイジャンのバクー ジェイハン間の石油パイプライン建設計画など、カスピ海天然資源のトルコ経由での欧州方面への輸送計画が進行し、また、トルコ系民間資本の中央アジア諸国への進出も活発になされている。しかし、トルコ自体が巨額の対外債務、インフレなどの経済問題に悩まされ、中央アジア諸国への支援もままならない状況にあるため、近年では同諸国のロシアへの再接近も起こっている。

このような状況の下、イランは、トルコ経由より安価な、中央アジア天然資源の自国経由でのペルシャ湾への輸出を軸に、中央アジア諸国への働きかけを強めている。カザフスタンとの原油スワップ取引契約もその一例だが、米国は「イラン封じ込め」政策の一環として、こうした動きを妨害すべく圧力をかけてきた。

また、カスピ海天然資源をめぐる、イランと中央アジア諸国の間に対立が存在する。カスピ海の法的地位問題については、これまで周辺諸国で協議がなされているが、イラン側は沿岸5カ国の20%ずつの均等な領海設定を主張し、海洋法に基づく「中間線」による海底の分割を求めるアゼルバイジャンなど

と対立が続いている。アゼルバイジャンの提案によると、イランの領海は全体の14%ほどになってしまうため、イランは強硬に反対している。今年7月に、アゼルバイジャンに協力する英国BP Amoco社の石油探査船が、同国とイランで係争中のカスピ海石油鉱区を探査中に、イラン艦船に威嚇を受けて立退きを強制されたのも、こうした対立の一環である。



アゼルバイジャン、バクー油田の子供たち

アフガニスタンに派兵するトルコの思惑

このように、イランとトルコの競合は、米露両大国を巻き込んで一進一退を繰り返している観があるが、中央アジア諸国は、両者の特長（トルコは民族的近さ、西側寄りの「世俗」国家である点、イランは湾岸へ通ずる地理的利点、自国の石油・ガス収入による経済支援など）を時に応じ使い分けていく思惑があるともみられる。

米同時多発テロ事件と米軍によるアフガニスタン攻撃は、こうした中央アジア諸国とイラン・トルコ両国の相互関係にも微妙な影響を及ぼしている。

アフガニスタンは、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンという中央アジア諸国と国境を接している。これら3国はアフガニスタン混乱の自国への波及を何よりも恐れている。従来ロシア寄りに傾きつつあったウズベキスタンが米軍駐留を許したのも、こうした事情による。米国と協力するトルコは、タリバン後の治安維持のため自国軍をアフガニスタンに派兵する

方針を表明しており、派兵を通じて米国とともに中央アジアへの影響力の回復を図ろうという思惑がみられる。

しかし、トルコが派兵を表明したのは、イランがこの機に乗じ、負傷米兵の保護など、米軍への「間接的」協力を通じて米国と再接近する兆候がみられるためでもある。この結果、米国の対イラン制裁が緩和された場合、中央アジアへのイランの影響力は増大し、イラン経由の天然資源輸送も実現するおそれがある。トルコとしてはこれだけは防がなければならず、派兵表明には一種のあせりすら感じられる。今後、アフガニスタン情勢の変動如何では、天然資源輸送を軸とする両国と中央アジア諸国の関係に新たな変化が生じる可能性も否定できない。

佐野東生(さの・とうせい)

1965年静岡県生まれ。88年慶應義塾大学文学部卒。94年ハーバード大学中東地域研究修士課程修了。在イラン日本大使館専門調査員を経て、99年より財団法人中東調査会研究員。01年慶應義塾大学文学研究科史学専攻博士課程単位取得。外務省国際情報局専門分析員（非常勤）も務める。

米国炭疽菌騒動記

日常生活レベルで広がる不安

フォード財団プロジェクト・ディレクター 茶野順子

いまなお不安と緊張が
続くニューヨーク

10月13日土曜日、ニュージャージー州はまるで夏が戻ってきたかのような好天に恵まれた。その日は、娘の高校の女子サッカーチームの有志が、資金稼ぎのために洗車のアルバイトをする日だった。地元の荒物屋の駐車場の一角に陣取った総勢15人ほどの女の子たちが、スポンジを手に、洗車にやってきた車を取り囲んでいる。手伝い兼監督に駆り出された父兄は、ホースを片手に、洗車がすむのを待っているお客さんとのんびり世間話。「車洗います」と書いたポスターをもった女の子は、車道に飛び出さんばかりにピョンピョン跳ねて、道行く車の気を引こうとしている。半袖シャツでちょうどいいほど気温が上がった土曜日の午後、それでも秋の日差しはとても穏やかだ。

ここはなんと平和なのだろう。平和であるということは、なんて心地いいのだろう。私はいまさらのように、ニューヨークに通勤する毎日が不安と緊張に裏打ちされたものであることを思い知った。

10月1日に開かれたフォード財団の職員定例ミーティングのスーザン・ベレスフォード理事長の第一声は、「大丈夫、心配は無用です」だった。株式市場の下落や経済の急速な低迷に、どここの財団でも基本財産の目減りが懸念されていたが、ベレスフォード理事長は、「本年10月から始まるこれから2年間の事業予算は、9月11日以前に計画したとおりそのまま理事会に承認されました。これまでと同様、仕事に励んでください」と職員に伝えた。

いつのまにかオフィスには、以前と

同様の忙しい日々が戻ってきていた。街も徐々に落ち着きを取り戻しつつある。それでも、ニューヨークの人々は、またあのようなテロ事件が突発的に起こるかもしれない、その時自分や家族が巻き添えにならないとは限らない、と心のどこかで身構えているようなところがある。

ニュージャージー州からニューヨークに通勤する私も、毎朝ちょっとした覚悟をして出勤するようになった。ワールド・トレード・センター跡地の近くに住んでいる私の上司は、その日の風向きや天候の加減によって、いまだにほこりやにおいがひどい時があり、その度に気が沈むと言う。相変わらず、街のあちらこちらで警官が周囲を警戒している。特に10月7日にアフガニスタンでの攻撃が始まってからは、ペン・ステーション（マンハッタンと郊外を結ぶ電車の駅）に迷彩服の警備隊が配置されるようになった。

このようなニューヨークの重苦しい雰囲気と比べ、ニュージャージー州のこの小さな町は、なんと健康的であることが。女の子たちの笑い声を耳にしながら、こののどかさやいつまでも続くように、と願わずにいられなかった。

30キロしか離れていない
炭疽菌で汚染された郵便局

金額にして350ドル、なんと70台もの客があったと意気揚々、洗剤と水と泥とでぐしょぐしょになった娘と家に戻った私を待っていたのは、日本でいち早くニュースを耳にした家族からの伝言だった。NBCに送られた炭疽菌の入った手紙の消印は、トレントン！ ついさっきまでのほのぼのとした光景が私の心の中で砕け散り、当惑感を伴っ

た恐怖がこみ上げてきた。

トレントンの本局は、実際にはトレントン市に隣接するハミルトン市にあり、家から30キロほどしか離れていない。同局はニュージャージー州中部の46支局の郵便物を集配しているのだから、我が家の郵便物も、そのほとんどがトレントン本局を経由してくる。

この日を境に、アメリカは刻々と状況が変わる炭疽菌騒ぎに翻弄されることとなった。それまでに、フロリダの男性1人が肺炎炭疽により死亡し、ニューヨークではNBCに送られた不信な封書から炭疽菌が発見されていた。その翌週には、上院のマジョリティリーダーであるダッシュル議員およびニューヨークポストにあてた手紙からも炭疽菌が確認されたが、これらの手紙もトレントンの消印だった。

生物化学兵器による攻撃については政府も準備に努めていたはずだったが、今回は郵政事業がその媒体として使われたことが、予想外の混乱を招くことになった。

中でも10月9日消印のダッシュル議員あての書簡に入っていた炭疽菌は、9月18日にNBCとニューヨークポストに送られたものよりはるかに精度の高い微粒子状のものだという検査結果が出ていた。にもかかわらず、国立疫病予防研究所は、しっかり封の閉じられた書簡から炭疽菌が漏れることはないという見解を発表した。そのため、郵便局と郵便局員を対象にした検査が遅れ、ワシントンDCではプレントウズ中央局の郵便局員2人が肺炎炭疽で10月21日と22日に相次いで亡くなるという悲劇が起こった。

先に皮膚炭疽感染者の出たNBCで記者会見を行い、「ここは安全。そうでな

ければこんなところで記者会見などしない」と胸を張り、市民の不必要な動揺を防ごうと努めたニューヨークのジュリアーニ市長と同様、ワシントンDCのウィリアムズ市長もプレントウッズ局で記者会見を行い、郵便局は通常どおり機能することを約束した矢先の出来事だった。

結局、市長ばかりか、安全性を強調するために駆り出された市長の81歳の実母、記者会見に居合わせた新聞記者たちも、郵便局員ともども抗生物質を飲むはめになった。逆に、ハミルトン市のギルモア市長は、郵便局関係者が検査費用の負担についてもめている間に、いち早くトレントン本局の職員全員に無料で抗生物質を配る決断を下し、市民から評価された。

その後、国立疫病予防研究所は、間違いを認めながらも、封筒から菌が漏れないというのがその時点で出しうる最高の判断だった、との声明を出した。

郵便物の留め置きで 経済活動にも影響が出た

トレントン本局が閉鎖されたあとも、郵便局員は敷地内の仮設テントで全国各地から送られてきた郵便の仕分けをし、管轄内の支局への配送を続けた。全米で1日に配達される郵便物は6億8000万通にもなる。その43%が広告、勧誘等のためのジャンクメールと呼ばれるものであるという。ただし、アメリカでは、企業から家庭に至るまで、小切手で支払いをすることが一般的で、小切手を運ぶ手段として郵便事業は米国の経済活動にも大きな役割を果たしている。閉鎖された本局には50万通ほどの郵便物が留め置かれたため、付近の中小企業の中には、資金繰りに困ったところもあると地元紙は報じている。

これらの郵便物は、除菌作業をし、さらに炭疽菌の有無を検査した上で、11月に入ってようやく配達されることになった。

本年度の郵政事業の赤字は、この炭疽菌騒動がもちあがる以前ですら、近年最悪の16億5000万ドルに達するといわれていた。それに加えて、9月11日の同時多発テロによる郵便物の一時的な落ち込み等で、さらに約3億ドルの損害があったという。今回の炭疽菌騒動が郵政事業に与えた影響は計り知れない。国立疫病予防研究所は、他の郵便物が集配作業の過程で汚染される確率は非常に少ないと強調しながら、念のために郵便物を取り扱ったあとは石鹸で手を洗うようにという注意を繰り返した。しかし、ゴム手袋をはめて家の前のドライブウェイで郵便物を仕分けし、必要なものを除いてその場で捨てたり、封筒から出した中身だけ家に持ち込む住民が多かった。

実際、ハミルトン市の住民が10月18日の時点で皮膚炭疽にかかっており、11月2日にその人の勤務先の郵便受けから炭疽菌が発見された。住民たちの案じたとおり、炭疽菌に汚染された郵便物があったことが判明したのだ。

ニュージャージーではじめに皮膚感染を起こした郵便配達員の配達区域に住む人々は、口々に顔なじみの郵便配達員の容態を気遣っていたという。この付近でも、わざわざ家から外に出て、郵便配達員にねぎらいの言葉をかける人が増えているようだ。

例年のにぎやかさを欠いた 今年のハロウィーン

50代の女性という皮膚炭疽にかかった郵便配達員の年恰好で思い出したのは、8年前のいまごろ、私たち一家がアメリカに来て初めて知り合ったフィラデルフィアの郵便配達員のことである。夫婦で突如大学院生活を始めた私たちは、勉強に追われ、ハロウィーンのことを考える余裕がなかった。誰からもキャンディをもらえなかった子供たちがお菓子にありつけたのは、郵便配達員の女性のお陰だった。彼女は、子供の

いる家庭の郵便受けにお菓子を入れた袋を配っていたのだった。

あれからハロウィーンは、我が家にとっても、アメリカで最も楽しい行事の1つとして定着した。仮装をこらす楽しさ、子供たちが真っ暗闇の中を知らない家のドアを叩いてお菓子をせしめる冒険性、大人と子供のコミュニケーションが成り立つこと等、コミュニティへの信頼を基盤としたアメリカらしい行事の1つだと思っていた。

それなのに、今年のハロウィーンはまったく期待外れだった。炭疽菌騒動で神経質になった大人たちの大半が、子供を外に出さずに家でパーティをしたり、よく知っている家のみにしかトリック・オア・トリートに行かせなかった。山ほど用意したお菓子は、いつまでたっても減らない。外に出てみても、例年のように仮装をこらした子供たちが楽しそうにわいわい言いながら近所を歩き回っている姿はどこにも見られず、黒々とした闇が私たちの不安な気持ちを象徴するかのようになっているだけだった。

11月7日現在、炭疽菌感染者は総計17人（肺炭疽8人、うち4人が死亡。皮膚炭疽9人）、抗生物質の投与を受けた人の数は3万2000人にもなる。炭疽菌のための検査を受けた建物は300以上、中でも最も多く菌が検出されたのは、ダシエル議員にあてた手紙が開封されたハート議員会館とプレントウッド中央郵便局だった。いまだ犯人逮捕の目処はついていない。

今回は、発症者が出ることなしには感知できない生物化学テロの恐ろしさを身に沁みて感じるとともに、情報が不確かなもとの行動のしかたの難しさを痛感した。不幸にも犠牲になった方々が身をもって示してくれた教訓をきちんと情報として整理し、今後の対策の一助とすることが、彼らに報いる唯一の方法だろう。

『米国 アジアの対話促進』セミナー

笹川平和財団米国ジェネラル・マネージャー 岩竹啓二

デモ隊が現れるなかで 開催された講演セミナー

去る10月29日、“Asian Voices”セミナーの一環として、ワシントンで「文化摩擦と政治崩壊 米国とミャンマー関係」と題する講演セミナーを開催した。

メイン・スピーカーとして、ミャンマーからジャーナリスト、芸術家としても有名な作家のマ・タネギ女史を招へいた。同女史の招へいに当たっては、9月のテロ事件発生、アフガン空爆などの影響でミャンマーの米国大使館が閉鎖となり、米国入国査証の取得ができないため、セミナーの開催自体が危ぶまれた時期もあった。しかし幸い、同女史の熱意と米国大使館の協力もあって、無事同女史の初めての訪米が実現した。

アウン・サン・スーチー女史の元秘書であり、3年間の投獄経験をもつタネギ女史は、現政府系の『ミャンマー・タイムズ』紙への寄稿者でもある。講演当日、セミナー会場のカーネギー国際平和財団前には「Free Burma」のプラカードを掲げ、ビルマ解放を叫ぶ十数人のデモ隊が現れ、予期せぬ歓迎を受けることとなった。

今年で3年目を迎える本セミナーでも初めてのデモ抗議を受ける中での開催となったが、同女史と昔クラスメートだったというミャンマー大使をはじめ、アジア大使館関係者、米國務省やビルマ関係団体などの関係者、約100人近くの出席者を得て大盛會となった。

米国の経済制裁は 経済テロリズムと変わらない

タネギ女史は、セミナー冒頭で「母国の呼称は、英植民地時代に使われた『ビルマ』ではなく、古来から使われていた『ミャンマー』を使う」と断わった上で、ミャンマーの現状についての講演を開始した。同女史は、ミャンマ



講演中のタネギ女史

ーの現状を「2頭のバッファローが争えば、草木は荒廃してしまう」という故事にたとえ、東洋（ミャンマー）の伝統的な価値観に基づいた非常に保守的な現政権の指導層と、ミャンマーの英雄の娘で、英国で教育を受けた西洋的な理想主義者であるNLD（国民民主連盟）の指導者、サン・スーチー女史の文化的な認識の相違が、双方の不信感を助長している原因であると指摘した。双方の自己主張の犠牲になっている、社会の一番底辺で苦しんでいる国民にもっと目を向けるべきだとの主張である。この1年前から再開された対話については、皆が期待しており、その進展を忍耐強く見守っていききたいとのことだった。

また、経済制裁については、南アフリカに対して成功を収めた政策だからだといって、ミャンマーに対しても同様な効果が期待できるとは限らないとした上で、ミャンマーの歴史的、文化的背景などの状況をもっと認識する必要性を強調した。さらに、経済制裁が罪のない極貧層の国民をさらに苦しめるだけの処置になるのであれば、それは経済テロリズムと変わらないと激しい憤りを表わし、米国の対応と経済制

裁の有効性について疑問を呈した。

質疑応答時には、デモに参加していた活動家やタネギ女史と同じ監獄に1年間投獄された亡命者から、「どうしてミャンマー国民を代表するような発言ができるのか」「国外から政治変革のために圧力かける唯一の方法は経済制裁だ」といった発言があった。それに対してタネギ女史は、「作家、ジャーナリスト、あるいは芸術家として、あらゆる階層の国民と接する機会があった一個人としての発言である。海外で変革のために運動していることは理解できるが、一般国民をますます苦しめるようなことだけはやめてほしい」と懇願した。また、同女史は、「政治的な矯正といえば聞こえはいいかもしれないが、そのために犠牲者が出るのであれば、それは非常に残忍で不公平である」と、あくまでも極貧に苦しむ国民層への対応を訴えた。

セミナーが始まる前は、混乱が起こるのではないかという不安もあったが、セミナー中は野次ひとつ飛ばず、整然とした中で活発な討論が行われた。まさに本セミナーの意図する「米国とアジアとの対話促進」という目的にかなった会合となった。

「ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援」事業

ミャンマー経済経営研究所研究員 SPFリサーチアソシエイト セイン・ゾウ・タン

本事業は、ミャンマー経済経営研究所によるミャンマー国内産業育成プロジェクトの一環として行われ、製造業を中心とするミャンマー産業基盤調査員を、日本人専門家および現地専門家の下で育成することを目的としている。

2000年10月よりスタートした本事業は、ヤンゴン経済大学大学院MBAコースの大学院生6人と民間調査会社の若手研究員4人、計10人を研修生としている。指導にあっているのは、大阪産業大学経済学部桐生稔教授をはじめとする6人の日本側講師グループ、ヤンゴン経済大学MBAコースのヌイン学長、ヤンゴンに駐在しているアジア経済研究所工藤年博研究員を含む4人のミャンマー側講師グループである。

01年2月と6月に、ヤンゴンでワークショップを行った。2月のワークショップはミャンマーの産業政策や調査事業に関する実態報告、調査業務・経済分析に関する研修を主としたもの、6月のワークショップは企業調査やマーケティング調査についての講義、5つの企業をサンプリングした実地調査を行ったものであった。

本事業の報告書は、政策提言としてミャンマー政府関係機関に頒布されると同時に、日本およびアジア諸国の関



ワークショップの参加者たち（2001年2月、於ヤンゴン）

連機関、関連企業に広く提供されるべきものである。本事業を通して訓練を受けた研修生は、今後、特定分野におけるフィージビリティ・スタディなどの現地協力者として、広く活躍が期待される。

「アメリカへのテロリズムの意味することは？ 21世紀の世界像を考える」講演会開催

SPF研究員 石井ほづみ

SPFは、9月11日に起こったアメリカでの同時多発テロリズムについて広く議論する講演会「アメリカへのテロリズムの意味することは？ 21世紀の世界像を考える」を10月4日に開催した。東洋英和女学院大学国際社会学部池田明史教授、イスラム圏からの情報を広く分析している中東調査会の水口章氏、トルコ、中央アジア地域研究を専門とするニューヨークの東西研究所研究員、SPFリサーチ・アソシエイトの松長昭氏の3人を講師に招き、熱心な出席者の方々とともに、講演と質疑応答が行われた。

この講演会は、イスラム過激派が起こしたとされるアメリカへのテロリズムを、イスラム、グローバリゼーションなどのキーワードからみていくこと、つまりグローバリゼーション（ア

メリカナイゼーション）というシステムが席卷する今日、異なった価値観（イスラム）をもつ人々が起こしたテロリズムに、我々はどのように理解し、どのように対峙していったらいいかなどについて鳥観的視野に立ち、マクロに議論してみようという趣旨で企画された。

3人の講師が、イスラムの現状とムスリム圏の情勢、グローバリゼーションと今回のテロの関係、文明の衝突が深まるのか？ といったテーマで講演



左から松長氏、池田氏、水口氏

を行った。また質疑応答では、イスラム世界の西洋の認識、関係構築、現在のイスラムの動向やグローバル・システムにおけるイスラムの立場や今後の展望などが論議された。

SPF刊行物案内

『イスラムとIT イスラム世界におけるITの展開とその意義』イスラムとIT委員会発行 「イスラムとIT革命：イスラム圏からの発信」事業で開催された国際シンポジウム議事録

以下の講演録および対談録は、オン・デマンド出版『Book Park』(www.bookpark.ne.jp)で閲覧、販売しています。

『テロの連鎖を断ち切るために日本に何ができるか 国際イスラム戦線とアメリカの思惑のなかで』

『イスラム世界とグローバリゼーション：アメリカへのテロリズムの意味することは？ 21世紀の世界像を考える』

『民法第34条改正の問題点 公益とは何か、誰が判断すべきなのか』

BookParkのサイトでは、『ASEANトップ・インタビュー・シリーズ』をはじめ、SPFの企画によるテレビ番組の視聴も可能です。BookParkの詳細は、広報・野村までお問い合わせください。(TEL: 03-6229-5440 FAX: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)

編集後記

SPFニューズレターの1998-1号から2000-4号まで3年間にわたって連載し、ご好評をいただいていた「会長対談」が、本号から復活しました。今回は、日本を代表する経済界の重鎮、平岩外四さんにご登壇いただきました。平岩さんにはSPFの評議員を長く務めていただいておりますが、明晰な話しぶりと深い知識、丁寧な対応など、その清廉なお人柄に、我々編集スタッフもあらためて大きな感銘を受けました。次号からも、日本の各界の第一人者にお話を伺っていきます。どうぞお楽しみに。

また、前号で大きな反響をいただいたニューヨークからの緊急レポート第2弾として、炭疽菌テロについての記事を掲

載しました。新聞やテレビの報道だけでは知り得ない、現地の人々の困惑と怒りが伝わってきます。

Special Reportでは、中央アジア諸国情勢を特集しました。アフガン攻撃で一躍注目を集めることになったこの地域ですが、SPFがこれまで取り組んできた活動の報告とともに、アフガン危機後の中央アジア情勢について、専門家のレポートも掲載しました。

「新世紀到来」と沸き立ったのも束の間、早くも21世紀最初の年が暮れようとしています。1年間の皆さまのご協力、ご指導に心から感謝いたします。佳いお年をお迎えください。

(関 晃典)

SPFニューズレター No.50

FY2001 Vol.3

Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5470

発行日 2001年12月

編集人 関 晃典

URL: http://www.spf.org E-mail: spfpr@spf.or.jp

発行人 入山 映

発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2001

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニューズレターは、非木材系パルプ(ケナフ：アオイ科の草)を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階